

共産党要求資料
令和7年9月26日
みなとみらい・東神奈川臨海部推進課
(みなとみらい21事業)
担当課長 井上 俊平 電話671-3501
(ヨコハマポートサイド地区)
みなとみらい・東神奈川臨海部推進課長 石原 従道
電話671-3679

○みなとみらい21事業及び周辺地区、関連事業への公的資金投入状況

1 みなとみらい21事業

事業	計画総事業費	6年度末までの 執行状況(累計)	うち市費
土地区画整理事業	1,766億円	1,766億円	42億円
臨海部土地造成事業	2,332億円	2,325億円	—
港湾整備事業	311億円	311億円	211億円
市事業	916億円	908億円	635億円
計	5,325億円	5,310億円	888億円

2 その他の事業

事業	計画総事業費	6年度末までの 執行状況(累計)	うち市費
ヨコハマポートサイド地区	552億円	548億円	305億円
北仲通地区再開発事業	332億円	332億円	147億円
みなとみらい21線整備(横浜一元町・中華街)	2,563億円	2,563億円	163億円
臨港幹線道路整備(新港一山内)	526億円	526億円	233億円

共産党要求資料
令和7年9月26日
【エキサイトよこはま22推進事業】
(計画関係) 都心再生課長 中村 俊輔 電話671-3961
(工事関係) みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長 後藤 隆志 電話671-2672
【横浜駅きた西口鶴屋地区市街地開発事業】
(計画関係) 都心再生課長 中村 俊輔 電話671-3961
【東高島駅北地区開発事業】
みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長 後藤 隆志 電話671-2672

○ 「エキサイトよこはま22」推進事業の最新集計年度の事業別投資額と財源内訳（累計も）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
決算額	102,373,876	261,052,271	495,623,225	762,397,331	1,230,964,832	1,028,120,476	1,568,736,287	1,289,213,748	1,281,740,269	697,203,772	659,291,894	1,272,164,652	644,692,522	11,293,575,155
<事業別内訳>														
工事	0	153,894,105	268,689,789	587,100,680	1,018,919,760	805,873,621	1,358,264,297	1,265,879,696	1,186,766,184	643,024,218	549,516,196	913,042,697	470,754,242	9,221,725,485
その他（検討費等）	102,373,876	107,158,166	226,933,436	175,296,651	212,045,072	222,246,855	210,471,990	23,334,052	94,974,085	54,179,554	109,775,698	359,121,955	173,938,280	2,071,849,670
<財源内訳>														
国費	48,595,750	103,920,000	143,411,800	266,778,200	387,513,000	221,528,335	345,798,577	291,291,364	617,284,611	240,666,059	244,831,352	519,577,600	138,489,000	3,569,685,648
市債	0	0	110,000,000	45,000,000	66,000,000	0	2,000,000	746,000,000	529,500,000	368,500,000	299,000,000	240,000,000	110,000,000	2,516,000,000
その他	1,000,000	0	0	1,222,743	1,014,422	29,241,040	0	0	0	455,775	0	16,671,768	0	49,605,748
一般財源	52,778,126	157,132,271	242,211,425	449,396,388	776,437,410	777,351,101	1,220,937,710	251,922,384	134,955,658	87,581,938	115,460,542	495,915,284	396,203,522	5,158,283,759

○ 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地開発事業の最新集計年度の執行状況

	2024年度
決算額	0
工事	0
その他（検討費等）	0

○ 東高島駅北地区開発事業の最新集計年度の執行状況

	2024年度
決算額	1,121,558,140
工事	1,121,558,140
その他（検討費等）	0

建築物不燃化推進事業補助と木造建築物不燃化・耐震改修事業補助の
最新集計年度の実績と制度導入後の推移（件数、金額）

（１） 建築物不燃化推進事業補助（H26年10月から開始、除却分・新築分 合計）

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
補助件数	37件	158件	391件	421件
補助額	42,315千円	174,956千円	482,629千円	526,156千円
年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
補助件数	351件	406件	355件	384件
補助額	431,000千円	495,771千円	449,729千円	429,535千円
年度	R4年度	R5年度	R6年度	
補助件数	375件	378件	277件	
補助額	477,444千円	489,988千円	356,423千円	

（２） 木造建築物不燃化・耐震改修事業補助（H27年7月から開始）

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
補助件数	0件	0件	1件	1件
補助額	0千円	0千円	2,010千円	2,500千円
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
補助件数	0件	0件	0件	0件
補助額	0千円	0千円	0千円	0千円
年度	R5年度	R6年度		
補助件数	0件	0件		
補助額	0千円	0千円		

共産党要求資料
令和7年9月26日

【関内駅周辺地区活性化拠点整備】
(みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路) 都心再生課長 島田 浩和 電話671-3972
(旧市庁舎デッキ) みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長 後藤 隆志 電話671-2672

○ 関内駅周辺地区活性化拠点整備事業の各進捗状況と各決算内訳
(円)

	2024年度
決算額	714,041,333

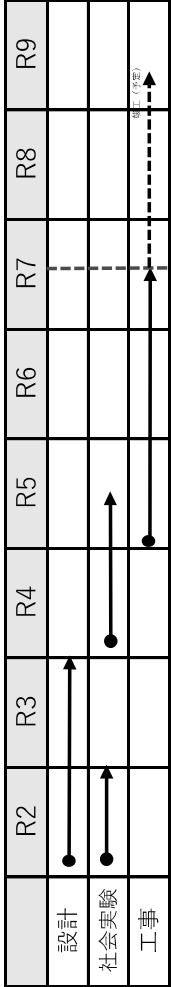
<事業別内訳>

みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路再整備	129,920,000
旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキの整備	514,293,060
その他	69,828,273

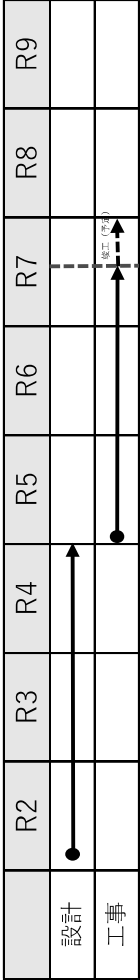
<財源内訳>

国費	105,925,480
市債	441,412,500
その他	132,224,000
一般財源	34,480,053

みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路再整備の進捗状況



旧市庁舎と横浜公園を接続する歩行者デッキの整備の進捗状況



横浜市生活交通バス路線の路線ごとの収支状況及び補助金額（都市整備局分）

※令和6年度分（令和5年10月～令和6年9月）実績

単位：千円

事業者名	系統番号	収入（①）	経費（②）	収支（①-②）	補助金額	R6決算額
神奈川中央交通(株)	11	197,206	244,947	▲ 47,741	47,741	47,741
	60	29,998	58,560	▲ 28,562	26,408	26,408
川崎鶴見臨港バス(株)	鶴11	20,474	26,406	▲ 5,932	5,932	5,932
(株)フジエクスプレス	134	54,128	87,940	▲ 33,812	33,812	33,812
民間事業者計		301,806	417,853	▲ 116,047	113,893	113,893
横浜市交通局	10	30,911	56,079	▲ 25,168	25,168	25,168
	18	29,247	43,448	▲ 14,201	14,201	14,201
	27	51,692	49,019	2,673	0	0
	73	15,536	34,252	▲ 18,716	18,716	18,716
	80	18,395	41,864	▲ 23,469	23,469	23,469
	300	2,307	4,114	▲ 1,807	1,807	1,807
	302	35,986	52,053	▲ 16,067	16,067	16,067
	318	15,985	43,025	▲ 27,040	27,040	27,040
横浜市交通局計		200,059	323,854	▲ 123,795	126,468	126,468
総合計		501,865	741,707	▲ 239,842	240,361	240,361

※本資料の各数値は、項目ごとに千円以下の数値を切り捨てているため、合計等と一致しない場合があります。

古谷委員（共産党） 要求資料

* 地域交通サポート事業など総合的な移動手段の最新集計年度末の実施状況
と事業費額

○実施状況（2024 年度実績）

- | | |
|----------------|-------|
| ・ 本格運行 | 17 地区 |
| ・ 実証実験 | 4 地区 |
| ・ 実証実験後本格運行に移行 | 1 地区 |
| ・ 取組中 | 13 地区 |

○事業費額（2024 年度決算額）

- ・ 139,592 千円

1 主な動き

令和6年4月～令和7年3月

年 月 日	記 事
6. 4. 12	防衛省から北富士演習場における米軍の訓練実施に伴う瑞穂ふ頭／横浜ノースドックでの物資の搬出入について連絡を受けました。
6. 5. 2	防衛省からの空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練に関する通告に対し、厚木基地関係自治体とともに国に対し要請を行いました。
6. 6. 5	パネル展「横浜市と米軍基地～接收の歴史から返還跡地のまちづくりまで～」の開催について発表しました。
6. 8. 7	神奈川県基地関係県市連絡協議会の一員として、国に対し「米軍ヘリコプターMH-53Eの予防着陸に係る緊急要請」を提出しました。
6. 8. 8	神奈川県基地関係県市連絡協議会の一員として、「令和7年度基地問題に関する要望書」を国に対し提出しました。
6. 10. 18	神奈川県基地関係県市連絡協議会の一員として、国に対し「米軍ヘリコプターの予防着陸に係る緊急要請」を提出しました。
6. 10. 30	厚木基地騒音対策協議会において、厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等に関する要請書が決定され、10月31日及び11月1日に国等に対し要請を行いました。
6. 11. 5	池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)の飛び地における防災訓練の実施について発表しました。
6. 11. 20	防衛省から鶴見貯油施設に建設した施設の提供について連絡を受けました。
7. 2. 13 ～7.2.23	深谷通信所跡地利用の都市計画決定に向けて、事業概要に関する説明会を開催しました。
7. 3. 7	根岸住宅地区の跡地利用に向けたサウンディング型市場調査（対話）の実施について発表しました。

現在の取組状況

施設名	取組状況
旧富岡倉庫地区 (H21. 5. 25返還)	○野積場は、令和4、5年度に実施したサウンディング調査や、令和7年度に実施した市民意見募集などを踏まえ、産業・研究機能等の導入が位置付けられている現在の跡地利用基本計画の改定を行います。今後の手続として、導入する用途に応じた用途地域の変更や地区計画の策定といった都市計画手続を進めていきます。 ○物揚場は、臨海部の土地需要や周辺施設の状況を見極めながら、臨港地区にふさわしい土地利用が出来るよう関係局とともに取組を進めています。

瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック舟艇の保管数
単位：隻

年度	保管数	増減
平成 26 年	32	0
平成 27 年	32	0
平成 28 年	32	0
平成 29 年	32	0
平成 30 年	32	0
令和 元 年	32	0
令和 2年	32	0
令和 3年	32	0
令和 4年	32	0
令和 5年	32	0
令和 6年	32	0